

「アラブの春」の先を読む

Timur Kuran 著 “The Long Divergence: How Islamic Law Held Back the Middle East”  
(Princeton University Press, 2011年)に対する書評

開発経済調査部 主任研究員 福田 幸正  
[fukuda@iima.or.jp](mailto:fukuda@iima.or.jp)

本書のタイトルとサブタイトル “The Long Divergence: How Islamic Law Held Back the Middle East” を直訳すると、「長い分かれ道：いかにイスラム法が中東の近代化を妨げたか」とでもなるか。一言で言うと、産業資本主義を生み出した西欧と、それができなかった中東の分岐点を、イスラムの法制度面から考察するものである。

著者 Timur Kuran はトルコ系米国人で、現職はデューク大学政治学教授（専門：イスラム研究、文明論など）である。

本書は2010年11月に出版されており、したがって、「アラブの春」による中東情勢の新展開を目の当たりにして書かれたものではない。たまたま、本書出版の直後に「アラブの春」が起こったタイミングの良さから、いち早く英エコノミスト誌<sup>1</sup>などの主要誌が本書を採り上げたので注目が集まったものと思われる。

現在進行形の「アラブの春」の将来を考える上で本書は示唆を与えるものと思われるので、私見と共に紹介させていただきたい。

## 1. 本書の概要

### (1) 本書の要旨

前近代の中東は、イスラムの契約、相続、寄進（ワクフ、waqf）などの法制度がその繁栄を支えた。しかし、それらは紀元1000年頃を境に徐々に近代資本主義を生み出すことを妨げるかたちで相互に作用し始めた。19世紀半ばになり、中東は漸く西欧との格差拡大に対する危機感から近代化を開始したが、産業資本主義の担い手である市民社会、民間部門が未発達だったため、前近代の腐敗の文化を引きずった独裁の出現を許すことに繋がった。また、そのことは、独裁に対する反作用としてイスラム主義の台頭を誘発することにもなった。中東では政治面ではいまだに成熟した市民社会が出現しておらず、経済面では法人企業形態が広範に浸透していないために民間部門は停滞している。仮に独裁が崩壊したとしても、強い市民社会と民間部門の出現には何十年も要すると見られるが、19世紀半ばから中東が西欧から移植する形で導入した近代資本主義の諸制度は既に相当年月が経っており、今では外国起源であることすら意識されていない。このため、うまくこうした要素を利用しイスラム主義者と摩擦を生じない形で経済と社会

<sup>1</sup> <http://www.economist.com/node/18008627>

の近代化と民主主義への脱皮を図ることは不可能ではない。

## (2) 本著のポイント

### イ. 契約、婚姻、相続に関するルールと寄進（ワクフ）の功罪

紀元 1000 年頃までのイスラム初期の社会では、経済活動を営むに当たって当時としては高度な契約形態を開発した。それは、基本的に 2 人からなる無限責任パートナーシップ契約であり、イスラム商人はこの契約形態を用いて世界中でビジネスを展開し、同時にイスラム教も広めていった。しかし、パートナーシップはメンバーの片方の一方的な意思表示で解散可能であった。また、メンバーの突然の死去による解散を想定し、そのリスク回避のために事業と契約は小規模で短期となる傾向にあった。またその傾向はイスラム特有の一夫多妻制と、女性も含め相続人の間での所得格差を避けることを旨とした比較的公平な分割相続規定とが相まって増強された。つまり、経済活動の主体は極めて短期的な存在であり、資本の蓄積、ノウハウの蓄積、企業の大規模化を阻害するのみならず、継続的な法人が存在しなかったことから企業形態の進化（持続的な有限責任の法人企業形態）や会計基準、株式市場、ビジネス情報、紛争解決制度などの商業インフラの発展を妨げることになった。

その他、イスラム固有の個人による寄進制度ワクフが国家に代わって中東地域の広範囲で人々に社会サービスを提供した（礼拝所、高等教育施設、共同水道、病院、隊商宿、墓地などの建設・維持・運営）。しかし、ワクフの運営は基本的にワクフ創設者の遺志を忠実に遵守することが求められていたため、後の経済環境の変化に柔軟に対応できず、適切な資金配分を妨げることになった。

このように、イスラム固有のパートナーシップ契約、相続ルール、ワクフはそれぞれ当初は経済停滞の阻害要因となることを想定していなかったが、西欧の隆盛に伴い、徐々にイスラムに基づいてビジネスを行うことは不利になっていった。

### ロ. 西欧化を媒介したカピチュレーションと非ムスリム

カピチュレーションとはオスマン帝国が領域内居住の外国人に与えた恩恵的な特権であり、経済活動の自由、領事裁判権などを認めたものである。16 世紀以降、フランス、イギリス、オランダに与えられた。この制度の下で西欧商人はオスマン帝国内に拠点を設け、銀行、大量輸送、大量生産部門を中心に投資し、またイノベーションを経た西欧の近代的制度を浸透させていった。その際、オスマン帝国内のマイノリティー（キリスト教徒、ユダヤ人などの非ムスリム）が、西欧とオスマン帝国市場を仲介する重要な役割を担った。彼らはカピチュレーションの下での外国人と実質的に同等の特権を得ることができたので、19 世紀末期にはオスマン帝国内の東地中海都市のビジネスを席卷するまでになった。カピチュレーションが浸透するに伴い、西欧人と現地人の所得格差、更にはオスマン帝国内のムスリムと非ムスリムの所得格差が歴然となるに至り、19 世紀半ば以降、漸く危機感を覚えたオスマン帝国はフランスの商法に基づく商事裁判所の設置を含め、一連の近代化施策を実施することになった。

### ハ. 近代化を通じたイスラム諸制度の形骸化

19 世紀半ば以降、中東は近代化を目指す中で、銀行、株式投資、法人企業などの西

欧の制度を取り入れてきた。その結果、いまでは前述の契約、婚姻、相続などの伝統的なイスラムの法制度は大きな障害とはなっていない。それ以外にはイスラムでは利子（リバー）を取って金銭を貸すことを禁止しているが、他の名目で実質的には利子はとっており、これも無視できるものである。いまだに問題があるとすれば、背教の禁止であり、これはイスラム自体や聖職者に対する批判を封じることにつながり、経済発展の足かせとなる恐れがある。

しかし、様々な西欧の近代的な制度を導入し、また、伝統的なイスラムの制度も形骸化しているにもかかわらず、なぜ依然として中東は経済停滞が続いているのかが問題として残っている。その要因は次のようなものが考えられる。

## ニ. それでも中東が停滞している要因

西欧から導入した近代的諸制度が真に定着するには、中東の人材の吸収能力もさることながら、中東に改革を受け入れる土壌があるかが問題である。その点、中東は縁故主義、汚職、規則の無視など「腐敗の文化」が蔓延しており、法の支配の発展を妨げている。

「腐敗の文化」を許す背景には、これをチェックする民間部門、市民社会が未発達からである。また、強い民間部門、市民社会がないままの近代化は、国家主導の開発と独裁の出現を許すことに繋がり、イノベーションの芽も摘んでいった。更に独裁体制はこれに抵抗する過激なイスラム主義の台頭を誘発し、中東はリスクの高い地域として投資は忌避されることになった。

## ホ. 悲観論と楽観論

仮に独裁政権が崩壊したとしても、強い民間部門と市民社会の出現には何十年もかかることが予想される。すなわち、いまだに法人企業形態が広範に浸透していないこと、更には、地域全体として、伝統的なイスラムの制度が近代化の妨げとなってきたということが十分理解されていないことが、中東の発展の障害となっている。

一方、楽観論もある。19世紀半ばから中東が導入した近代資本主義の諸制度は、今では外国起源であることすら意識されないほど広く使われてきているので、イスラム主義者の反近代化感情を逆なでしない形でこれらの制度を活用していくことは可能である、という指摘だ。イスラムの経済史を紐解くと、自由な企業活動、小さな政府、イノベーションを標榜した事例も数多くあり、経済発展の芽が全くないわけではない。

## 2. 著者 Kuran の中東観

本著の出版直後に実際にチュニジアとエジプトで本著が言及した「独裁の崩壊」が起こったことを踏まえ、「アラブの春」に関してKuranは2011年5月29日付けの米ニューヨークタイムズ紙<sup>2</sup>に“The Weak Foundation of Arab Democracy”と題するエッセーを寄稿している。そこでは専ら前述の本著の要旨が紹介されているが、Kuranの新たなポイントをまとめると、アラブの民衆蜂起の限界は市民社会と民間部門が成熟していないことであり、活力ある民主主義とその指導者の出現には一、二世代の時間はかかる、とい

<sup>2</sup> <http://www.nytimes.com/2011/05/29/opinion/29kuran.html?pagewanted=all>

うこと。また、市民社会と民間部門に非民主勢力と対抗できるだけの意志や能力のみならず経済力が伴わなければ、独裁政治に逆戻りする恐れがある、というものである。

更に、Kuranは2011年1・2月号の米外交専門誌フォーリン・アフェアーズ<sup>3</sup>に、“West is Best?: Why Civilizations Rise and Fall”（「21世紀をリードするのは西洋か東洋か」（日本語版タイトル））と題して他の研究者の近著の書評を寄稿している。その中でKuranは近代以降の西欧の優位を決定付けたのは、大規模、そして永続的で複雑な構造の営利活動を可能とする組織・制度であったとしている。しかし、中国、インド、中東などの地域にはこれらの組織・制度がいまだに真に根付いていないと断じ、したがって、多くの課題を抱えながらも西欧は引き続き21世紀をリードする、としている。

以上から、Kuranの現在の中東に関する考え方は、次のようにまとめることができる。

西欧は産業資本主義を生み出したので「勝ち組」となり、一方中東はイスラムの法制度の中に産業資本主義の発展の妨げとなる要素を内包していたために結果的に「負け組」となった。19世紀半ば以降、中東は遅ればせながら近代化を開始したが、150年後の今日でも西欧の組織・制度は真に根付いていない。「アラブの春」によって独裁者を追放した中東の民衆は、自由、公正な選挙、腐敗の追放を要求しており、市民社会が未発達の中東でも民主主義の流れを止めることはできなくなった。しかし、成熟した市民社会と民間部門に支えられた民主主義が確立するまでの道程は長く、独裁政治に逆戻りする危険を孕んでいる。

### 3. 書き加えられるべき事柄

Kuranの議論はここで止まっているが、まさにKuranに展開してもらいたかったことは、民衆蜂起によってチュニジアとエジプトでは実際に独裁政権が崩壊したという全く新たな状況の中で、いかに中東に市民社会と民間部門の発展を通して民主主義を定着させていくか、という具体的な施策である。そのような観点から、主にチュニジアとエジプトを念頭に置いた今後の経済改革のポイントとして、次の通り「国営企業の立て直し」と「中小企業の振興」の二分野をあげることができると思う。両分野の推進の中に、市民社会の発展と民主主義の定着を図る仕組みを組み込むことができればベストだ。そのようなシナリオは両国国民自らが描かなければならないが、今後国際社会が支援を検討する際に焦点を当てるべき課題と考える。

#### (1) 国営企業の立て直し

エジプトの民衆蜂起の端緒となったのは2008年の国営繊維工場の労働争議だ。そこから「4月6日青年運動」が起こり、彼らは今回のエジプトの民衆蜂起では中心的役割を果たしたと言われている。19世紀半ばに始まったエジプトの近代化は上からの近代化であり、特にナセルの社会主義時代は国家主導の開発戦略の下、多くの国営企業が設立された。しかし、1990年代初頭から、経済改革の下で民営化が進められ、生産性の高い国営企業から民間に払い下げられていった。しかし、生産性の低い国営企業は民営化プロセスから取り残され、そのような国営企業の労働者は、腐敗した経営者の下で劣悪な労働環境を強いられた。また、民営化に成功したケースの中には権力者の取り巻き

<sup>3</sup> <http://www.foreignaffairs.com/articles/67035/timur-kuran/west-is-best>

に不透明な形で払い下げられたとの疑惑が持たれものもあり、これらが相まって今回の民衆蜂起の起爆剤になったといわれている。民営化プロセスを経て国営企業のシェアは減少しているが、このような状況は中東諸国ではある程度共通している。無から有を生み出すことは不可能だ。したがって民間企業が育っていないのであれば、劣悪な状況にある国営企業の徹底した立て直しから手をつけるのが先決と考える。そうすることによって将来の民営化の条件を整えることにもなる。なお、現在の国民感情からして、権力者の取り巻きの餌食になった払い下げ企業の再国有化も議論の俎上にのぼるかもしれない。

## (2) 中小企業の振興

チュニジア、エジプトともに中小企業の労働人口は総労働人口の大宗を占めており、雇用吸収、貧困削減、地方開発、経済成長の担い手として、革命後もその重要性は変わらないものと考えられる。これまで国際社会はこの分野に対して様々な支援を行ってきたが、独裁体制が去ったこの機会に、早急に中小企業振興政策の位置づけ、実施体制、課題などをあらためてレビューすることが望ましい。なお、途上国の中小企業振興は、G20 サミットでも **Financial Inclusion** に関連する重要課題の一つとして採り上げられており、ベスト・プラクティスが模索されている。したがって、両国の中小企業振興を検討する際、G20 での議論と意識的に連携することが効果的と考える。なお、次回 G20 サミットは 2011 年 11 月にカンヌ（フランス）で開催予定であり、この秋以降 G20 サミットに向けた議論に拍車がかかることとなる。

## 4. 最後に：「アラブの春」と日本

独裁者放逐直後のチュニジアとエジプトでは選挙を控えていることもあり、国内的な議論は政治一色になることはある程度当然のことだろう。しかし、国民の生活は一日として留まっているものでなく、経済の停滞は革命の命取りになる。政治は政治として、地に着いた経済の議論と施策の実施が求められる。

中東ではこれまで不可能と思われてきた民主化が突如動き出した。「アラブの春」は政治、経済とも閉塞状態に陥って久しい中東に新鮮なインスピレーションを放っている。また違った意味で長い閉塞状態の中にいる日本が「アラブの春」に関心を持ってフォローする意味は大いにあるはずだ。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2011 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>